

長期投資家の皆様へ

「セゾン号」乗客の皆様、明けましておめでとうございます。2010 年の新年は、かなり前向きな強い気持ちで迎えられています。

世界経済は 2008 年の金融危機 世界同時不況の後遺症から、2009 年を通しての各国の大胆・迅速かつ本気の対応によって、大方脱しつつあるようです。昨年 1 年間で、世界経済の構造はそれまでと大きく景色を変えました。

先進国はすべからくマイナス成長を余儀なくされた中で、中国がいち早く内需中心で回復軌道を作り、インドが続き東南アジアが追隨して成長を取り戻しました。2009 年に限れば、地球経済の成長の源泉はすべて新興国経済であり、とりわけその主役はアジア地域の併せて 30 億人もの生活者であったわけです。新たなパラダイムの台頭です。

2010 年はニューパラダイムを追い風として、先進諸国も回復の途を示すでしょう。殊に米国経済は日欧をリードし、回復の力強い先導役と期待しています。企業業績・住宅価格共に底打ちデータが揃って来たことで、資産効果が低迷を続けた個人消費を下支えし、回復の好循環が育まれそうです。

日欧経済も追隨を始めることで先進国と新興国との経済成長のシンクロが噛みあい、新たな地球経済における安定的成長構造の基礎固めとなる 1 年を読み込んでいます。

米国経済の回復顕在化がドル安の収斂に繋がるタイミングが日本経済の大きなカバリー転換点と想定すれば、輸出の回復がデフレ進行を抑制して、内需の目覚めにも繋がって行くでしょう。

世界経済の本格的成長軌道が明確に見え出すのは 2011 年以降であったとしても、株式市場は世界全体に早々と反応するであろうことを想定しておくべきと考えます。

21 世紀グローバル化は、アジアの民をその主役としながら、先進諸国も含めた多極の構造で成長を支え合う第 2 ステージに入りました。

日本の国内マインドにドブクリ浸っていると、デフレだ！政治不信だ！成長戦略不在だ！とダメな処しか見えなくなってしまうがちですが、日本とて世界経済の重要な一員、ちゃんと民間レベルでは動き出しています。日本市場も今年はかなり楽しみです。

今年も徹底した国際分散投資で、グローバルな力強さを感じながら、成長第 2 幕のエネルギーを先取りして参りましょう。

本年もどうぞ宜しくお願いいたします。

中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

12 月度は、ほとんどの地域の株式市場が上昇しました。前月終盤に発生した中東ドバイでの信用不安が後退して市場に安心感が拡がるなかで、米国の雇用統計などが大きく改善したことで米国景気の早期回復に対する期待が高まり、米国や欧州、日本の株式市場が 1 ヶ月を通じて上昇基調となりました。一方で同時に米国の金融緩和策の終了が早まるとの観測が高まり、これまで特に大きく上昇していた多くの新興国の株式市場は中盤までやや軟調な展開となりましたが、終盤にかけては世界経済の先行きに対する明るい見方が広がったことを受けて反発し、月間では上昇しています。

12 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物 (WTI / 直近限月) / 1 バレル	79.36 ドル	+2.69%
NY 金先物 (中心限月) / 1 トロイオンス	1096.20 ドル	-7.28%

米国の経済指標の改善により、これまでの米国の低金利継続への期待による株式市場の上昇という構図がやや崩れ、米国の早期の景気回復が世界経済を牽引するとの期待が高まったことが株式市場を牽引していますが、全般的に企業収益が回復しつつある一方で多くの国で雇用不安が深刻化するなど個人部門は各国共に引き続き厳しい状況に置かれているほか、金融不安も未だ払拭されておらず、引き続き世界経済は困難な状況に直面していると考えられます。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

12 月度の市場動向について

米国株式

今月の米国の株式市場は景気回復への期待が高まったことを受けて前月に続いて上昇しました。序盤こそ、企業の景況感を表す指数が製造業、サービス業共に予想外の下落となったことを受けて軟調な展開となりましたが、雇用統計において 11 月の非農業部門雇用者数が前月までの修正を含めて大幅に減少したことを受けて、雇用状況改善への期待が高まり、反発に転じました。

その後も 11 月の小売売上高指数が 2008 年 9 月以来の高い伸びを示したことなどから、早期の景気回復期待が更に高まったものの、同時に将来のインフレ懸念や FRB の早期利上げ観測が高まり、ドルが上昇したことを受けて、株式市場は中盤にかけてやや軟調な展開となりました。後半にかけては、全般的には堅調な経済指標の発表が続いたことで、米国の景気回復への期待が継続し、株式市場は上昇基調となりました。

12 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ工業株 30 種平均 (米ドル)	10428.05	+0.80%
S&P500 指数 (米ドル)	1115.10	+1.78%
ナスダック総合指数 (米ドル)	2269.15	+5.81%

米国ではドル安の進行により輸出が堅調となっていることもあって企業部門の収益は改善基調が続いていますが、個人部門に目を向けると、非農業部門雇用者数が 23 ヶ月連続で減少し、これまでに 700 万を超える数の雇用が失われる状況となっており、近年の IT バブル崩壊後の景気後退時に失われた雇用が 200 万人を超える程度だったことを鑑みると、米国の雇用環境は依然として深刻な状況に置かれていると考えられます。

欧州株式

欧州の株式市場はユーロ圏の一部の国で信用不安が高まったものの先月に続いて上昇しました。序盤、ドバイの信用不安が後退したことを受けて上昇基調となりましたが、その後ユーロ圏の小売売上高の低迷が続いたことなどからユーロ圏の景気の先行きに対する明るい見方がやや後退するなかで、大手格付け機関のフィッチが財政赤字の拡大を背景にギリシャ国債を格下げしたほか、同じく大手格付け機関の S&P がスペイン国債の格付け見通しを引き下げたことなどからユーロ圏の主要国以外の国の信用リスクに対する懸念が高まったことを受けて中盤にかけて軟調な展開となりました。

中盤以降は、ユーロ圏の企業の景況感指数が改善したことやドルが堅調な値動きとなったことでユーロを始めとする欧州通貨が下落しグローバル企業の収益改善が期待されたことなどから、終盤まで堅調な展開となりました。

12 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数 (ユーロ)	5957.43	+5.89%
仏 CAC 指数 (ユーロ)	3936.33	+6.96%
英 FT100 指数 (英ポンド)	5412.88	+4.28%
スイス SMI 指数 (スイスフラン)	6545.91	+4.55%
MSCI Europe 指数 (ユーロ)	88.28	+6.14%

ユーロ圏の国々は、通貨は共通であっても財政はそれぞれの国が主権を持っていることから、ユーロ導入時にユーロの信認を守るために財政赤字を GDP の 3% 以内に抑えるよう求めた財政安定協定を締結していますが、世界的な景気後退を受けて弾力的な運用を余儀なくされています。その中で、ギリシャやスペインなどの財政基盤が脆弱な国々では財政の悪化に拍車がかかっており、通貨の安定を重視する比較的財政が健全な主要国との足並みが乱れつつあります。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

日本株式

国内の株式市場は、急激に進んだ円高が修正されたことなどをを受けて 3 ヶ月ぶりに上昇しました。

序盤から日銀が臨時的金融政策決定会合を開催し、新たな金融緩和策を発表したことで、急激に進行した円高が修正され上昇基調となりました。その後、第 3 四半期の GDP 改定値が年率換算で速報値の+4.8%から+1.3%へ大幅に下方修正されたことなどから、株式市場はやや軟調な展開となりましたが、終盤に開催された日銀の金融政策決定会合後の記者会見で白川総裁がデフレ阻止に向けてこれまでよりも踏み込んだ発言を行ったことなどから、更に円安が進行することが期待され、自動車や電気機器などの輸出産業を中心に上昇基調となりました。

12 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数 (円)	10546.44	+12.85%
TOPIX[東証株価指数]	907.59	+8.05%
MSCI Japan 指数 (円)	569.35	+8.82%

国内では企業物価指数が 11 ヶ月連続、消費者物価指数が 10 ヶ月連続の前年割れとなるなど、物価の下落基調が継続しており、国内経済の先行きには不透明感が高まっています。一方で、民主党政権が円高を容認すると受け止められたことなどをを受けて急速に進行した円高は、日銀がデフレ阻止に向けて踏み込んだ発言を行ったことから急速に修正されており、輸出産業にとっての追い風となっています。

太平洋株式 (日本を除く)

太平洋地域 (日本を除く) の株式市場は、米国の金融緩和政策の終了が意識されたことなどからやや上昇が抑制されたものの先月に続いて上昇しました。

序盤、中東ドバイで発生した信用不安が後退したことを受けて上昇基調となりましたが、米国の好調な経済指標を受けて米国の金融緩和策の早期終了が意識されたことなどから、反落しました。終盤にかけては世界経済の先行きに対する明るい見方が広がったことから再び反発しています。

オーストラリアでは、第 3 四半期の GDP が第 2 四半期よりも低い伸びに留まったことなどもあって中盤やや軟調な展開となりましたが、全般的には経済環境の改善が続いていることなどから先行きに対する明るい見方が継続し、終盤にかけて反発しました。

香港では、中国本土の株式市場が政府の投機抑制策への警戒が高まったことなどから下落基調となったことや 12 月に入ってドルが一転して上昇したことでこれまでの市場への流動性の拡大観測が後退したことなどから下落基調で推移しましたが、終盤にかけては中国本土の株式市場が反発に転じたこともあり、反発に転じています。

12 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数 (米ドル)	1177.70	+2.11%
オーストラリア ASX200 指数 (豪ドル)	4870.60	+3.60%
香港ハンセン指数 (香港ドル)	21872.50	+0.23%
シンガポール指数 (シンガポールドル)	2897.62	+6.06%

オーストラリア準備銀行 (中央銀行) は、10 月から 3 ヶ月連続で政策金利を引き上げました。オーストラリアでは、個人消費や雇用環境は改善を続けているものの第 3 四半期の GDP は、第 2 四半期から伸び率が鈍化しております。これはオーストラリアドルの上昇などを背景とした輸出の伸び悩みにより急速な通貨の変動が実体経済に与える影響に注意が必要な状況となっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ず投資信託説明書 (交付目論見書) の内容をご確認の上、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

12 月度の市場動向について

新興国株式

新興国の株式市場は、各国の堅調な経済指標を背景に成長への期待が継続したことで先月に続いて上昇しました。

序盤、中東ドバイで発生した信用不安が後退したことで上昇しましたが、中盤にかけて米国の雇用統計の大幅な改善を受けて米国の緩和的な金融政策の終了が意識されたことで、これまで米国の低金利政策が長期間継続するとの観測から資金流入が続いて大きく上昇していた新興国の株式市場はやや軟調な展開となりました。

終盤にかけては、世界経済の先行きに対する明るい見方が広がるなかで、新興国の経済指標が堅調であったことから反発に転じ、終盤まで上昇基調となりました。

インドでは、旱魃が経済に与える影響が懸念されているものの、第3四半期のGDPが予想を上回って大きく上昇したこともあり、株式市場は底堅い展開となりました。

韓国では中国向けの輸出が堅調であったことや第3四半期のGDPが上方修正されたことなどから、台湾ではハイテク産業の需要回復への期待が高まったことなどからそれぞれ上昇基調となりました。

ロシアでは失業率が再び上昇基調となるなど厳しい経済環境が続いていますが、原油価格が反発したことなどから後半にかけて上昇しました。

12 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数 (米ドル)	989.47	+3.81%
ブラジルボベスパ指数 (ブラジルリアル)	68588.41	+2.30%
中国上海指数 (元)	3277.139	+2.56%
韓国総合株価指数 (ウォン)	1682.77	+8.17%
台湾加権指数 (台湾ドル)	8188.11	+7.99%
ロシア RTS 指数 (米ドル)	1444.61	+5.07%
インド SENSEX30 種指数 (ルピー)	17464.81	+3.18%
南アフリカ全株指数 (南アフリカランド)	27666.45	+2.87%

ブラジルでは第3四半期のGDP伸び率が市場予想を下回ったものの2期連続のプラスとなり、小売売上高、鉱工業生産が順調に上昇を続けているほか、失業率も低下傾向となっており、株式市場は上昇しています。中国では政府の不動産や株式の投機の抑制策に対する警戒が高まったことで株式市場は中盤以降軟調な展開となりましたが、経済指標が概ね良好な内容だったこともあり、終盤にかけて大きく反発しました。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

世界の債券市場についての概況

12 月度の各国の債券市場は、景気回復期待が高まり金融緩和政策の早期終了が意識された米国の債券市場が 1 ヶ月を通じて下落基調となった他、欧州の債券市場も景気の先行きに対する明るい見方が拡大したことを受け、後半にかけて下落しました。一方日本の債券市場は堅調な展開となりました。

米国債券市場（国債）

米国の債券市場は、雇用統計などの堅調な経済指標を受けて景気回復期待が高まり、金融緩和政策の早期終了が意識されたことや物価指数もやや上昇基調となったことから下落基調で推移しました。特に将来のインフレ発生懸念が高まったことから、長期国債を中心に大きく下落しました。

12 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	3.835%付近	+0.645%

欧州債券市場（国債）

欧州の債券市場は、財政の悪化を理由として格付け会社が相次いでギリシャ国債の格下げを行った他、米 S&P がスペイン国債の格下げリスクを警告した事で、比較的格付けの低い国の債券が敬遠されました。一方でより安全な資産への需要が高まりドイツ債が選好されましたが、全体としてはやや下落基調となりました。

12 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	3.380%付近	+0.228%

日本債券市場（国債）

日本の債券市場は、物価の低迷が深刻化するなかで日銀の白川総裁がデフレ阻止に向けてこれまでよりも踏み込んだ発言を行ったことなどから、低金利政策が長期化するとの観測が高まったことなどから堅調な展開となりました。

12 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	1.275%付近	+0.029%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

12月度の市場動向について

世界の為替市場についての概況

12月の為替市場では、米国の景気回復期待の高まりとそれに伴う金融緩和政策の早期終了観測の高まりから、ドルがこれまでとは一転して上昇基調となりました。ユーロは格付け会社が相次いでギリシャ国債を格下げしたことなどから、ドイツなどの主要国以外の国が抱えるリスクが意識され軟調な展開となりました。

物価下落が続く日本では日本銀行の白川総裁が中盤に開催された金融政策の決定会合後の記者会見でデフレ阻止に向けてこれまでよりも踏み込んだ発言を行ったことから、低金利政策が長期化するとの観測が高まり、後半にかけて円は大きく下落しました。

ドル・円

米国で早期景気回復期待が高まり、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融緩和策の終了が意識されたことによりこれまでとは一転してドルが上昇基調となる一方で、物価低迷が続く日本では、日銀がデフレ阻止の為に金融緩和政策を長期化させるとの観測が高まり、後半から円は対ドルで大きく下落しました。

ユーロ・円

ユーロはギリシャやスペインなどの財政問題やオーストリアで発生した金融不安などから周縁国の抱えるリスクが意識され軟調な展開となったものの、後半にかけて円が日銀の金融緩和政策が長期化するとの観測が高まったことで大きく下落したことから、円は対ユーロでも下落しました。

12月度の概況

	レート*	月間騰落率
円 / ドル	93.00	+7.63% (円安)
円 / ユーロ	133.21	+2.75% (円安)
ユーロ / ドル	1.4324	-4.54% (ユーロ安)

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

「セゾン資産形成の達人ファンド」
運用概況（2009年12月30日現在）**12月度の運用状況**

12月度の株式市場は、米国を中心に世界経済の先行きに明るい見方が広がったことを受けて全般的に堅調な展開となりました。

為替市場では米国の景気回復期待が高まったことでドルが上昇した一方で、域内の一部の国で財政不安が高まったユーロが下落基調となった他、低金利政策の長期化が見込まれる円が後半にかけて大きく反落しました。

この環境下で当ファンドは、前月末から今月上旬にかけて円高が進行した局面でニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA 及び米国オポチュニティファンドへの投資を行い、中盤のユーロがやや軟調となった局面でニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA への投資を数回に分けて行いました。結果、ファンド内の現金の比率は先月末よりも下落し、月末時点で 5.8% となっております。

ファンドマネジャーからの一言

労働集約的な要素を持つ産業が人件費などのコストの増大などを理由に競争力を失っていった米国や英国などでは、国内経済の新たな成長の牽引役として高度な知識を活用できる産業の育成を進め、金融業の成長を支援してきました。結果、米国や英国では投資銀行を始めとする金融部門が発展して経済成長を牽引してきましたが、金融部門が一国の経済を主体的に牽引するだけの付加価値を生み出し続けることが出来るかどうかは、疑問の残るところとなっています。

先進国において本格的な成長への牽引役が見つからないなかで、今後の世界経済がどのような姿になっていくのかは全く分かりませんが、一つ一つの企業を事業や資産が生み出す付加価値と株価の関係の中で保守的に評価する投資スタイルを採用し続けることで、市場の変動の影響を避けることは出来ないものの、ある程度安定した成果を生み出すことができるとの考えのもと、地域分散と時間分散を心がけながら投資を行って参ります。

運用部 瀬下 哲雄

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
12月度運用レポート販売用資料
2010.1.7

：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2009年12月30日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	7,015円
純資産総額	32.5億円

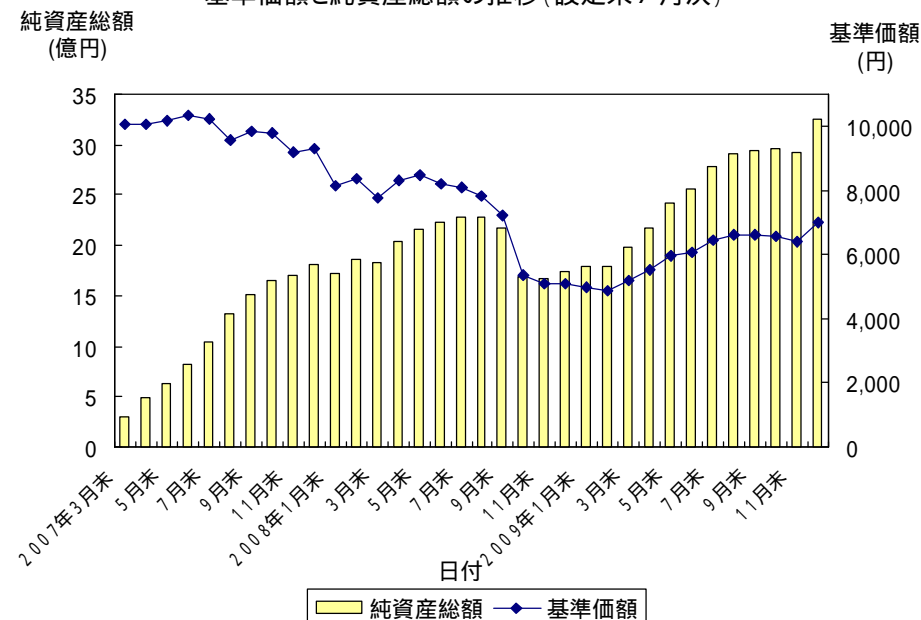
設定来騰落率	-29.85%
過去1ヶ月間の騰落率	9.99%
過去6ヶ月間の騰落率	15.53%
過去1年間の騰落率	37.79%

*基準価額は信託報酬除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2009年12月30日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	4,601	2009年3月11日
設定来高値	10,517	2007年7月11日

基準価額と純資産総額の推移（設定来 / 月次）



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、ご自身でご判断下さい。

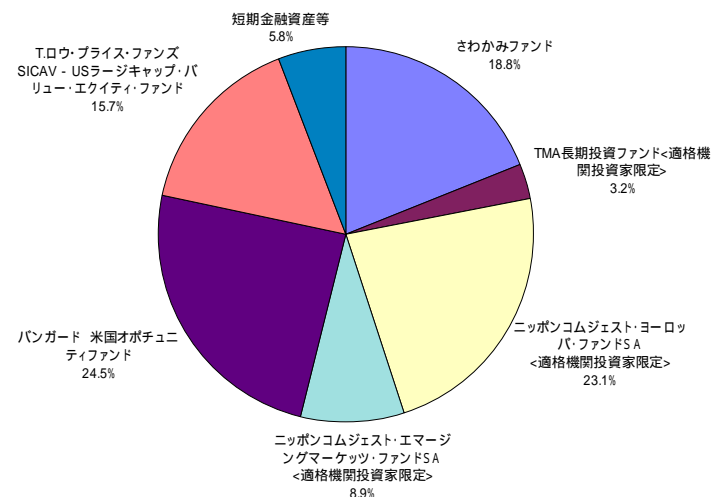
当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
12月度運用レポート

：ファンド資産の状況（2009年12月30日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
さわかみファンド	18.8%
TMA長期投資ファンド<適格機関投資家限定>	3.2%
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA <適格機関投資家限定>	23.1%
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA <適格機関投資家限定>	8.9%
バンガード 米国オポチュニティファンド	24.5%
T.ロウ・プライス・ファンズSICAV - USラージキャップ・バリュエーション・エクイティ・ファンド	15.7%
短期金融資産等	5.8%
合計	100.0%



資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

参考：上記投資比率の場合、当ファンドの信託報酬率（税込 0.567% / 年）を加えた、受益者が負担する実質的な信託報酬率は約 1.43% となります。
（実質的な信託報酬率は、投資状況により変化します。）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
12月度運用レポート

参考：国別投資比率、業種別投資比率（2009年11月30日現在）

集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

セゾン資産形成達人ファンドの地域別投資比率

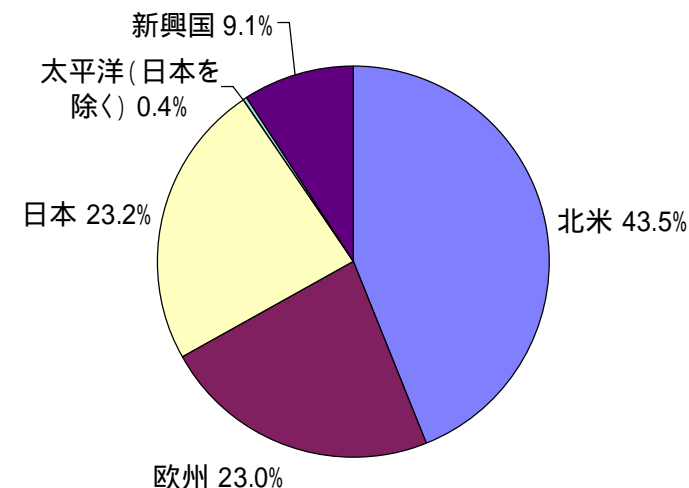
国別投資比率

国名	セゾン資産形成の 達人ファンドの投 資比率	MSCI All Country Indexの時価総額 に基づく比率	差異
アメリカ	43.4%	42.0%	1.4%
日本	23.2%	8.5%	14.7%
フランス	7.0%	4.5%	2.5%
スイス	5.2%	3.2%	2.0%
イギリス	4.5%	8.8%	-4.3%
ドイツ	2.2%	3.4%	-1.1%
南アフリカ	1.6%	0.9%	0.7%
ブラジル	1.6%	2.1%	-0.6%
デンマーク	1.4%	0.4%	1.0%
スウェーデン	1.3%	1.1%	0.3%
台湾	1.2%	1.4%	-0.2%
メキシコ	0.8%	0.6%	0.2%
インド	0.8%	1.0%	-0.2%
オランダ	0.8%	1.1%	-0.3%
チリ	0.6%	0.2%	0.4%
ロシア	0.6%	0.8%	-0.3%
イタリア	0.6%	1.5%	-0.9%
中国	0.6%	2.3%	-1.8%
トルコ	0.6%	0.2%	0.4%
香港	0.4%	1.0%	-0.6%
マレーシア	0.2%	0.3%	-0.1%
韓国	0.2%	1.6%	-1.3%
インドネシア	0.2%	0.2%	0.0%
イスラエル	0.2%	0.3%	-0.1%
フィリピン	0.1%	0.1%	0.1%
カナダ	0.1%	4.1%	-4.1%
スペイン	0.0%	2.0%	-1.9%

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。

また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の国は、セゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の地域は、MSCI の分類を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 12月度運用レポート

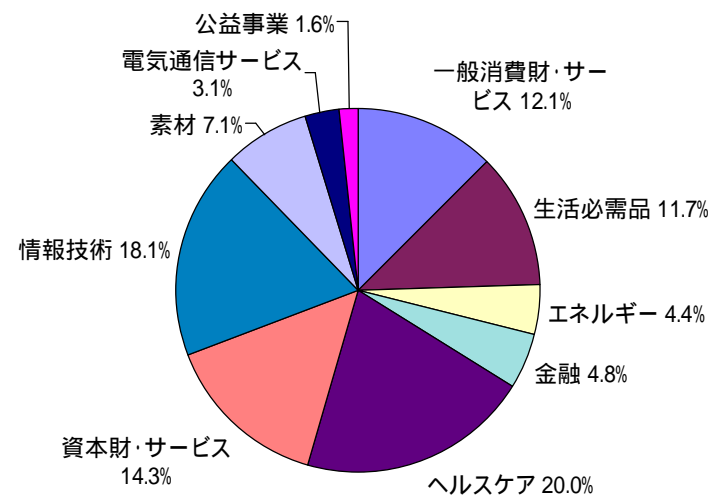
販売用資料
2010.1.7

業種別投資比率

業種	セゾン資産形成の 達人ファンドの投 資比率	MSCI World Index の時価総額に基づ く比率	差異
一般消費財・サービス	12.1%	9.9%	2.2%
生活必需品	11.7%	10.4%	1.2%
エネルギー	4.4%	10.5%	-6.2%
金融	4.8%	21.0%	-16.2%
ヘルスケア	20.0%	9.2%	10.7%
資本財・サービス	14.3%	10.7%	3.7%
情報技術	18.1%	10.7%	7.4%
素材	7.1%	7.4%	-0.3%
電気通信サービス	3.1%	5.0%	-1.9%
公益事業	1.6%	5.2%	-3.6%

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。
また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

セゾン資産形成の達人ファンドの業種別投資比率



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
12月度運用レポート販売用資料
2010.1.7

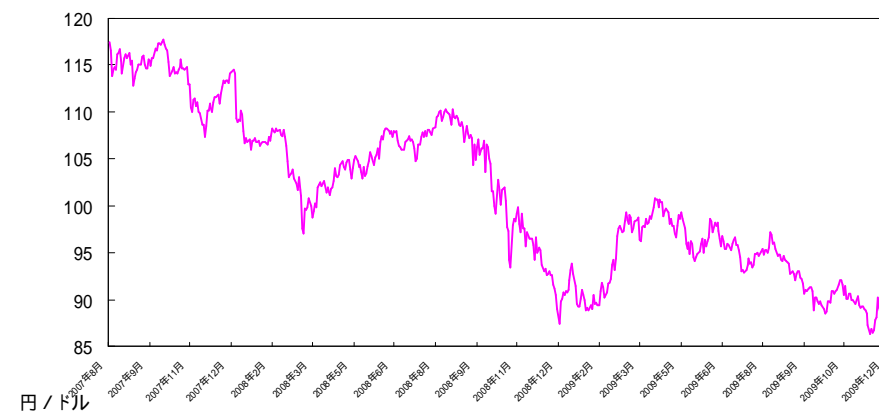
：為替レートの推移

2007年8月15日から2009年12月30日までの為替レートの推移

外貨建てファンドの組み入れ開始時（2007年8月15日）からの為替レート

日付	円/ドル
2007年8月15日	117.44
2007年8月31日	116.07
2007年9月28日	115.43
2007年10月31日	114.78
2007年11月30日	110.15
2007年12月28日	114.15
2008年1月31日	106.40
2008年2月29日	104.78
2008年3月31日	100.19
2008年4月30日	104.14
2008年5月30日	105.75
2008年6月30日	106.42
2008年7月31日	108.12
2008年8月29日	109.36
2008年9月30日	103.57
2008年10月31日	98.40
2008年11月28日	95.54
2008年12月30日	91.03
2009年1月30日	89.55
2009年2月27日	97.81
2009年3月31日	98.23
2009年4月30日	97.78
2009年5月29日	96.48
2009年6月30日	96.01
2009年7月31日	95.47
2009年8月31日	92.74
2009年9月30日	90.21
2009年10月30日	91.44
2009年11月30日	86.81
2009年12月30日	92.10
変化率（組入れ）	-21.58%
変化率（12月度）	6.09%

変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入



投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として為替ヘッジを行いません。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

：投資先ファンドの価格（円貨建て）

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2009 年 12 月 30 日現在の値

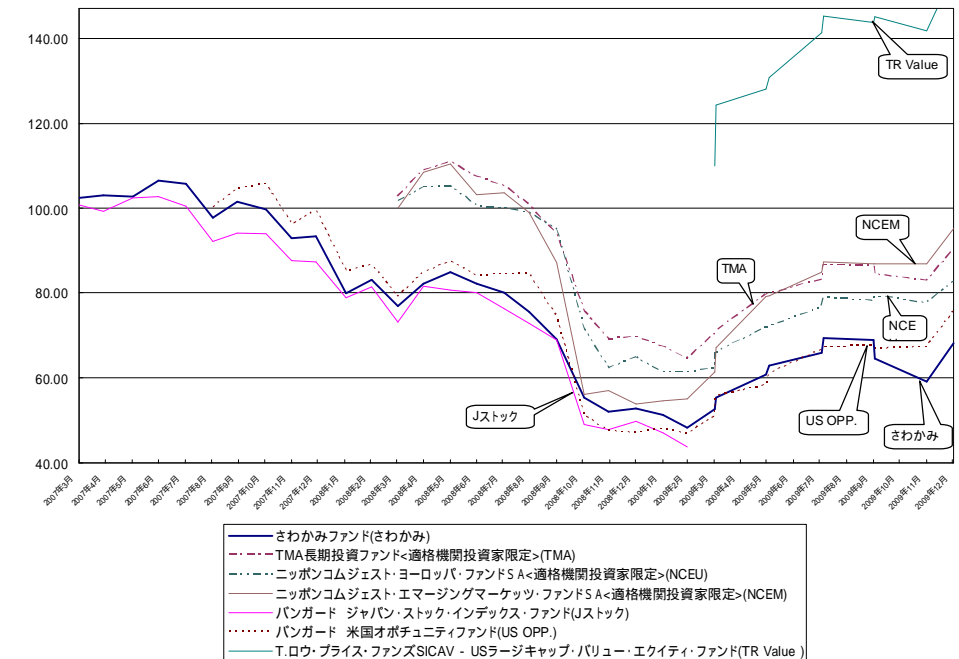
さわかみファンド	68.2
TMA長期投資ファンド<適格機関投資家限定>	90.2
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA <適格機関投資家限定>	82.6
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA <適格機関投資家限定>	95.1
バンガード 米国オポチュニティファンド	75.7
T.ロウ・プライス・ファンズSICAV - USラージキャップ・バリュエーション・エクイティ・ファンド	155.2

2009 年 11 月 30 日の値を 100 とした場合の 12 月 30 日現在の値（12 月の動き）

さわかみファンド	115.5
TMA長期投資ファンド<適格機関投資家限定>	109.1
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA <適格機関投資家限定>	106.5
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA <適格機関投資家限定>	109.3
バンガード 米国オポチュニティファンド	112.4
T.ロウ・プライス・ファンズSICAV - USラージキャップ・バリュエーション・エクイティ・ファンド	109.5

指数は小数点以下第 2 位を四捨五入しています。

組入れ開始以来の投資先ファンドの値の推移（円貨建て）



特に指定がない場合、さわかみファンドは 2007 年 3 月 19 日、バンガード ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、バンガード 米国オポチュニティファンドは 2007 年 8 月 15 日、TMA 長期投資ファンド<適格機関投資家限定>およびニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA<適格機関投資家限定>は 2008 年 3 月 12 日、ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA<適格機関投資家限定>は 2008 年 3 月 31 日、T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV - USラージキャップ・バリュエーション・エクイティ・ファンドは 2009 年 3 月 13 日の値を 100 として、外貨建て資産については、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、ご自身でご判断下さい。
当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
12月度運用レポート

投資先アクティブ運用ファンドの状況

特に指定がない場合、日本株式の業種には東証 33 業種分類の業種、外国株式の業種には世界産業分類区分 (GICS) のセクターを表示しています。各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、少数点第 2 位または第 3 位を四捨五入している為、合計が 100%にならない場合があります。

さわかみファンド

12 月度の騰落率は対前月末比で日経平均株価の+12.8%、東証株価指数 (TOPIX) の+8.1%に対し、さわかみファンドは+11.1%でした。12 月末時点の資産構成比率、組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 164 銘柄となっています。

資産構成比率

国内株式	97.4%
短期金融資産など	2.6%

組入上位 10 銘柄と投資比率

	銘柄	業種	組入率
1	リコー	電気機器	3.46%
2	パナソニック	電気機器	3.45%
3	商船三井	海運業	3.25%
4	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	2.94%
5	全日本空輸	空運業	2.93%
6	ブリヂストン	ゴム製品	2.91%
7	花王	化学	2.88%
8	三菱重工業	機械	2.60%
9	トヨタ自動車	輸送用機器	2.27%
10	SUMCO	金属製品	2.15%

TMA 長期投資ファンド <適格機関投資家限定>

TMA 長期投資ファンドの 12 月度の騰落率は+6.6%でした。12 月末時点の資産構成比率、国別株式投資比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.1%、マザーファンドの組入銘柄数は 55 銘柄となっています。

(当ファンドは、マザーファンド【東京海上長期投資マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式	62.4%
外国株式	24.7%
短期金融資産など	12.9%

国別株式投資比率

国名	比率
日本	62.4%
アメリカ	11.3%
スイス	5.0%
カナダ	2.2%
イギリス	2.1%
その他	4.1%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

	銘柄	国	業種	組入率
1	テルモ	日本	精密機器	3.4%
2	キーエンス	日本	電気機器	3.3%
3	BERKSHIRE HATHAWAY INC -CL A	アメリカ	金融	3.2%
4	花王	日本	化学	3.0%
5	信越化学工業	日本	化学	3.0%
6	NESTLE SA REGISTERED	スイス	生活必需品	2.7%
7	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	ヘルスケア	2.5%
8	トヨタ自動車	日本	輸送用機器	2.5%
9	シマノ	日本	輸送用機器	2.4%
10	BARRICK GOLD CORP	カナダ	素材	2.2%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ず投資信託説明書 (交付目論見書) の内容をご確認の上、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 12月度運用レポート

販売用資料
2010.1.7

バンガード 米国オポチュニティファンド
(インスティテューショナルシェア・クラス)

12月度の騰落率(ドルベース)は対前月末比でベンチマークであるラッセル3000種指数の+2.7%に対し、米国オポチュニティファンドは、+7.1%でした。11月末時点の組入上位10銘柄と組入比率、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は126銘柄となっています。

組入上位10銘柄と投資比率

順位	銘柄	業種	組入比率
1	Eli Lilly & Co.	ヘルスケア	4.2%
2	Conceptus Inc.	ヘルスケア	3.4%
3	Dendreon Corp.	ヘルスケア	3.4%
4	Electronic Arts Inc.	情報技術	3.2%
5	Amgen Inc.	ヘルスケア	3.2%
6	Medtronic Inc.	ヘルスケア	2.9%
7	Cepheid Inc.	情報技術	2.9%
8	American Italian Pasta Co.	生活必需品	2.5%
9	ASML Holding NV (New York Shares)	情報技術	2.4%
10	Monsanto Co.	素材	2.2%

業種別投資比率(普通株式への投資に対する割合)

順位	業種	組入比率
1	情報技術	33.2%
2	ヘルスケア	33.1%
3	資本財・サービス	11.5%
4	一般消費財・サービス	9.8%
5	エネルギー	4.2%
6	素材	3.8%
7	生活必需品	3.0%
8	金融	1.0%
9	電気通信サービス	0.4%
10	公共事業	0.0%

T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV-US ラージキャップ・バリュール・エクイティ・ファンド(インスティテューショナル・Iクラス)

12月度の騰落率(ドルベース)は対前月末比でベンチマークであるラッセル1000バリュール指数の+1.6%に対し、US ラージキャップ・バリュール・エクイティ・ファンドは+2.6%でした。11月末時点の組入上位10銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は76銘柄となっています。

組入上位10銘柄/アルファベット順(上位10銘柄の合計:31.2%)

銘柄	業種
AT&T	電気通信サービス
Bank of America	金融
Chevron	エネルギー
Exxon Mobil	エネルギー
General Electric	資本財・サービス
Home Depot	一般消費財・サービス
Johnson & Johnson	ヘルスケア
JP Morgan Chase	金融
Merck & Co	ヘルスケア
Microsoft	情報技術

業種別投資比率

順位	業種	組入比率
1	金融	19.9%
2	エネルギー	16.5%
3	資本財・サービス	13.6%
4	一般消費財・サービス	10.3%
5	ヘルスケア	9.8%
6	情報技術	9.6%
7	生活必需品	5.7%
8	素材	4.5%
9	電気通信サービス	4.5%
10	公益事業	3.4%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
12月度運用レポートニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA
<適格機関投資家限定>

12 月度の騰落率は対前月末比で MSCI ヨーロッパ・インデックス（円建て換算）* の+6.2%に対し、ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA は+5.8% でした。12 月末時点の資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 30 銘柄となっております。
(当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	92.5%
短期金融資産など	7.5%

組入上位 10 銘柄と組入比率（マザーファンドの組入れ状況）

	銘柄	業種	国	組入率
1	DANONE	生活必需品	フランス	6.8%
2	RECKITT BENCKISER	生活必需品	イギリス	6.6%
3	CAPITA GROUP PLC	資本財・サービス	イギリス	6.5%
4	SYNTHES INC	ヘルスケア	スイス	6.5%
5	ROCHE HOLDING AG	ヘルスケア	スイス	6.3%
6	ESSILOR INTL	ヘルスケア	フランス	4.3%
7	HENNES & MAURITZ AB	一般消費財・サービス	スウェーデン	4.2%
8	SAP AG	情報技術	ドイツ	4.2%
9	SODEXO	一般消費財・サービス	フランス	3.3%
10	HEINEKEN NV	生活必需品	オランダ	3.2%

国の別はコムジェスト・エス・エー社の判断に基づいて分類しております。

* MSCI ヨーロッパ・インデックス（円建て換算）の騰落率は、MSCI ヨーロッパ・インデックス（ユーロ建て）を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA
<適格機関投資家限定>

12 月度の騰落率は対前月末比で MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円建て換算）* の+10.6%に対し、ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA は+9.7% でした。12 月末時点の資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 40 銘柄となっております。
(当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	98.7%
短期金融資産など	1.3%

組入上位 10 銘柄と組入比率（マザーファンドの組入れ状況）

	銘柄	業種	国	組入率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR ADR	情報技術	台湾	4.6%
2	MTN GROUP LTD	電気通信サービス	南アフリカ	4.4%
3	JBS SA	生活必需品	ブラジル	3.7%
4	ANGLOGOLD ASHANTI LTD	素材	南アフリカ	3.3%
5	COCA COLA ICECEK URETIM	生活必需品	トルコ	3.3%
6	GOLD FIELDS LTD	素材	南アフリカ	3.1%
7	TIM PARTICIPACOES SA ADR	電気通信サービス	ブラジル	3.0%
8	MOBILE TELESYSTEMS ADR	電気通信サービス	ロシア	3.0%
9	HTC Corp	情報技術	台湾	3.0%
10	BHARTI AIRTEL LTD	電気通信サービス	インド	2.9%

国の別はコムジェスト・エス・エー社の判断に基づいて分類しております。

* MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円建て）の騰落率は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（ドル建て）を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

セゾン資産形成の達人ファンド 12月度運用レポート

商品のコンセプト

～投資に多くの時間を取れないという方にふさわしいファンド・オブ・ファンズ～
当ファンドは、一貫した投資哲学に基づいて運営されている本格派の長期投資ファンドだけを集めて国際分散投資を行う長期保有型ファンド・オブ・ファンズです。例えば、長期的な資産形成においては、短期的な収益の変動を抑えて複利リターンを高めることが重要なポイントとなります。当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズの形態とすることで、世界の優秀な運用者のスキルを活用しながら、短期的な収益の変動を緩やかにすることを目的とした資産配分を行い、お客様の長期的な資産形成のための運用を行います。また、今後も投資対象は現在組み入れられているファンドにとどまらず、本格的な長期投資ファンドを世界中から探し、組み入れていく予定です。

運用について（投資対象ファンドの選定条件）

- ・長期運用の一貫した運用哲学があること。
- ・顧客本位の投資態度や手数料体系であること。
- ・長期的に高い運用実績を誇り、運用資産が継続的に成長していること。

日本の一般投資家には情報が入手しにくい海外ファンドや機関投資家向けファンドも投資対象となります。

資産配分方針

短期的な収益の変動を緩やかにするため、株式市場が短期的には加熱と冷却を繰り返し大きく上下しながらも長期的には一定のトレンドに回帰する性質をもっているとの前提のもと、事前に定めたルールに基づき株式市場が短期的に大きく上昇したときには株式を売却して債券や現金を保有し、大きく下落した局面で再度、株式の比率を高位に戻すこととします。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
12月度運用レポート

現在の組入れ対象ファンドについて

バンガード ジャパン・ストック・インデックス・ファンド

主要投資対象：日本の株式に投資します。

運用方針：MSCI Japan Index に連動する投資成果を目指します。

バンガード 米国オポチュニティファンド

主要投資対象：主に米国の株式に投資します。

運用方針：平均を上回る潜在的な収益成長力がありながら、その企業価値がまだ市場価格に反映されていない銘柄へ投資することで、ファンド資産の長期的成長を目指します。

バンガード ジャパン・エンハンスド・エクイティファンド

主要投資対象：日本の株式に投資します。

運用方針：MSCI Japan Index を構成する日本株式のうち、定量的な投資アプローチにより、魅力的な価値と成長見通しを持つと判断される銘柄を選出し、投資を行います。

さわかみファンド

主要投資対象：国内外の株式に投資します。

運用方針：積極的かつ長期スタンスの投資を行います。

TMA 長期投資ファンド<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて国内外の株式及び国内外の債券に投資します。

運用方針：生活者の視点から長期的に必要とされるビジネスを展開する国内外の企業を選別し、長期保有します。

ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて主にヨーロッパ諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて主に新興諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。新興国市場では様々なリスクが存在するため、健全な財務体質であることや透明なディスクロージャーを行っていることなどを重視し、長期的に信頼できる企業に選別投資を行いません。

T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド

主要投資対象：国債、政府機関債、地方債、国際機関債、社債、モーゲージ、アセット・バック債など譲渡可能証券から成る広く分散されたグローバルなポートフォリオに主に投資します。

運用方針：リサーチ・リソースを最大限に活用して、グローバルに全ての投資機会を捉え、厳正なリスク管理を通じてリスク調整後のトータルリターン最大化を目指します。

T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV US ラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド

主要投資対象：大型米国会社の譲渡可能株式および株式関連証券から成る広く分散されたポートフォリオに主に投資します。

運用方針：平均を上回る収益成長率が期待でき維持できる可能性がある企業へ重点を置いて投資し、長期的な元本成長をもたらすことを追求します。

T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV US ラージキャップ・パリュール・エクイティ・ファンド

主要投資対象：大型米国会社の譲渡可能株式および株式関連証券から成る広く分散されたポートフォリオに主に投資します。

運用方針：過去の株価水準や業界平均に比べ相対的に割安な価格で株価が推移している企業へ重点を置いて投資し、長期的な元本成長をもたらすことを追求します。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ず投資信託説明書（交付目録見書）の内容をご確認の上、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 12月度運用レポート

お申込みメモ

お申込受付日：原則、毎営業日にお申込を受付けます。ただし、ニューヨーク、ロンドン、アイルランドの銀行休業日、ニューヨーク、ロンドンの証券取引所休業日には受付を行いません。

お申込価額：取得申込日の翌々営業日の基準価額
(当初元本は、1口あたり1円)

お申込単位：原則1万円以上、1円単位
定期積立プランの場合は5千円以上1千円単位

お申込手数料：ありません

ご解約受付日：原則、毎営業日にご解約のお申込みを受付けます。ただし、ニューヨーク、ロンドン、アイルランドの銀行休業日、ニューヨーク、ロンドンの証券取引所休業日には受付を行いません。

解約代金のお支払い：原則、解約請求受付日から起算して6営業日目にお支払いします。

解約価額：解約請求受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額。

信託財産留保額：0.1%

信託設定日：2007年3月15日

信託期間：無期限

決算日：毎年12月10日(休業日の場合は翌営業日)

収益分配：決算時(年1回)に収益分配方針に基づき、分配を行います。(基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行わないことがあります。)当ファンドは分配金再投資専用のため、分配金は税金を差し引いた後、自動で再投資いたします。

課税関係：収益分配時の普通分配金ならびにご解約時および償還時の譲渡益相当額(法人の場合は個別元本超過額)に対して税金 が課せられます。
詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

当ファンドに係るリスクについて

当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としており、株式や公社債の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また当ファンドは外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
12月度運用レポート

当ファンドに係る手数料等について

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

申込時に係る費用

申込手数料はかかりません。

解約時に係る費用

解約手数料はかかりません。なお、解約受付日の翌々営業日の基準価額に対して0.1%の信託財産留保額が控除されます。

保管期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬

ファンドの純資産総額に年0.567%（税抜0.54%）の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的に受益者の方にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年1.3%±0.2%（概算）となります。

その他費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む）、監査報酬（消費税含む）および立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことが出来ません。

セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第349号

加入協会: 社団法人投資信託協会

<http://www.saison-am.co.jp/>

お客様窓口 : 03-3988-8668

(受付時間 9:00 ~ 17:00 土日祝日、年末年始除く)

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。